

主要事務事業戦略シート

平成30年度
保健福祉局
保健福祉局長 小早川 雄司

局・区の使命	ともに支えあう地域福祉社会を創るため、コミュニティソーシャルワーク機能の強化等を図る。 また、健康で活気に満ちた社会や高齢者が心豊かに暮らせる長寿社会を創るために、健康づくりの推進、介護予防や生きがいづくりの促進に努め、医療体制及び地域生活支援の充実等を図る。さらに、障害のある人が自立して暮らせる共生社会を創るため、療育体制や相談支援の充実、就労支援や社会参加の促進等を図る。
事業選択・重点化・見直しの考え方	急速な高齢化などに伴い、今後も社会保障費が飛躍的に増加していくことが見込まれるため、引き続き、既存事業の見直しを行うほか、地域包括ケアシステムの構築・強化や生活困窮者対策など、持続可能な制度への再構築に積極的に取り組む。 また、受動喫煙防止など健康づくりの推進に向けた取り組みを進めるとともに、国民健康保険事業の広域化及び財政の健全化への着実な対応を図るほか、県から権限が移譲される指定難病関係事務に關し的確に対応する。

施策		2-1-1	健康づくりの推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1	●	受動喫煙対策	受動喫煙の機会を有する人の割合を減少させる。	・市独自の規制を加えた条例の制定を検討 ・周知啓発	ヒト 職員3.00人 (正規3.00人)	24	30	・受動喫煙の機会を有する人の割合(H22→H28) 飲食店:34.5%→37.1% 職場:32.2%→29.0% 家庭:10.8%→7.2% 行政機関:2.6%→2.8% 医療機関:1.8%→2.3%	飲食店や職場での受動喫煙が多い傾向にある。健康増進法改正の動向を注視しながら、市独自の実効性のある対策を検討する必要がある。	⑧ その他	・実効性のある対策として、市独自の規制を加えた条例の制定を検討していく。	健康企画課
					モノ —	0	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ 歳出予算額5.5百万円 (うち一般財源2.8百万円) 【主なもの】 モノレール広告料 1.8百万円	60						
2		予防接種	予防接種を実施し、市民の発病またはその重症化を防止し、伝染疾病の発生及び蔓延を予防する。	【対象者】 対象年齢の市民 【提供内容】 各種予防接種を、個別接種・集団接種により実施	ヒト 職員13.49人 (正規6.49人、非常勤7.00人)	70	2,357	<平成29年度> A類疾病に分類されるワクチン接種者数、 四混 27,637人 二混 7,557人 BCG 6,598人 ヒブ 27,419人 小肺 27,446人 MR(1期) 6,936人 MR(2期) 7,581人 水痘(1期) 7,015人 水痘(2期) 6,749人 日本脳炎(1期) 30,610人 日本脳炎(2期) 8,278人 B型肝炎 20,070人 HPV 129人	<平成29年度> A類疾病に分類されるワクチン接種率 四混 100.2% 二混 88.5% BCG 97.9% ヒブ 101.7% 小肺 101.8% MR(1期) 94.2% MR(2期) 93.8% 水痘(1期) 95.3% 水痘(2期) 89.4% 日本脳炎(1期) 134.5% 日本脳炎(2期) 96.6% B型肝炎 99.3% HPV 1.0% 【課題】 他の予防接種と間があく二混や二期の接種率が低いため、接種動員を行う。	⑥ ICT活用	予防接種台帳システムの活用により、接種履歴の管理及び未接種者への勧奨について検討を行う。	健康企画課 感染症対策課
					モノ —	0	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ 歳出予算額23.1億円 (うち一般財源23.0億円) 【主なもの】 接種委託料 8.4億円 ワクチン調達委託料 8.2億円	2,287	歳出決算額2,338百万円 (うち一般財源2,337百万円)					
3		がん検診等	がん等疾病を早期発見し早期治療につなげることで、市民の健康保持を図る。	【対象者】 対象年齢で、受診を希望する市民 【提供内容】 がん検診 健康診査 骨粗しょう症検診 歯周病検診 肝炎検診 胃がんリスク検査(ピロリ菌検査)	ヒト 職員14.80人 (正規8.00人、非常勤6.80人)	75	1,888	・受診者数(H29年度) 肺がん: 100,097人 胃がん: 45,351人 大腸がん: 84,654人 子宮がん: 30,567人 乳がん: 33,327人 前立腺がん: 8,560人 口腔がん: 562人 健康診査: 833人 骨粗しょう: 11,477人 歯周病: 4,714人 肝炎: 10,062人 胃がんリスク検査(ピロリ菌検査) 8,240人	①受診環境の整備等を行っているが、受診者数はほぼ横ばい状態であり、広報・啓発等に努めていく必要がある。 ②精密検査の受診率向上に努めていく必要がある。 ③平成30年度に、歯周病検診と口腔がん検診について対象者等の拡大を行ったため、円滑にすすめていく必要がある。	② 課題抑制	受診者数増に向け、セット検診(乳・子宮がん等を同時に実施)会場数や周知対象者の拡大を検討	健康支援課
					モノ —	0	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ 歳出予算額18.2億円 (うち一般財源17.7億円) 【主なもの】 がん検診委託料 16.3億円	1,813	歳出決算額1,702百万円 (うち一般財源1,651百万円)					

施策		2-1-1	健康づくりの推進											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
4		結核対策	結核を早期に見出し、発生の予防とまん延の防止に役立て、結核患者の治療完遂を図る。	【対象者】 結核患者 結核の検診機会の乏しいハイリスク者 【提供内容】 DOTS(直接服薬確認療法)事業 ハイリスク者の定期健康診断 結核患者の医療費を市が負担	ヒト	職員7.35人 (正規5.75人、非常勤1.6人)	51	125	平成28年度 管理健診 453人 接触者健診 1,452人 DOTS 332人 平成29年度 管理健診 483人 接触者健診 2,246人 DOTS 291人 平成30年度から千葉県から事務移譲があった。	② 課題抑制 ⑤ 連携・協働	結核患者の生活保護率が高い傾向にあるため、無料低額宿泊所等ハイリスクな施設を対象とし、健康診断の実施。 管理健診・接触者健診において、結核患者の受け入れ可能な委託先病院の確保のため、協力医療機関の拡大を検討する。	健康企画課		
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
					カネ	歳出予算額0.9億円 (うち一般財源0.4億円) 【主なもの】 医療費 0.6億円	74	歳出決算額83百万円 (うち一般財源28百万円)						
他都市等の状況			都道府県、政令市等で実施		カネ	歳出予算額10.2億円 (うち一般財源5.4億円) 【主なもの】 医療費 9.5億円	1,010	歳出決算額43百万円 (うち一般財源18百万円)						
5	●	指定難病	難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の維持向上を図る。	【対象者】 指定難病にかかっていると認められ認定を受けた者。	ヒト	職員16.6人 (正規9人、非常勤7.6人)	65	1,075	平成30年度から千葉県から事務移譲があった。	⑤ 連携・協働	担当者会議等を通じて、各区担当者と連携を図り、事務をスムーズに行う。	健康企画課		
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
					カネ	歳出予算額10.2億円 (うち一般財源5.4億円) 【主なもの】 医療費 9.5億円	1,010	歳出決算額43百万円 (うち一般財源18百万円)						
他都市等の状況			都道府県・政令市等で実施		カネ	歳出予算額10.2億円 (うち一般財源5.4億円) 【主なもの】 医療費 9.5億円	1,010	歳出決算額43百万円 (うち一般財源18百万円)						

施策		2-1-2	医療体制の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		休日等救急医療体制の確保	休日等に急な病気やケガをした時に、必要な医療を受けられるようにする。	【対象者】 夜間・休日に医療機関を受診する市民 【提供内容】 休日救急診療所の運営 病院群輪番制による二次救急医療の維持	ヒト	職員1.05人 (正規1.05人)	10	558	【実績】 休日救急診療所受診者数: 19,822人(H29年度) 主な協力医療機関数 ≪休日二次(待機含む)≫ 内科:21/小児科:5/外科: 12/整形外科:10/産婦人科: 4 ≪夜間二次(待機含む)≫ 内科:19/小児科:2/産科:4 【効果】 一般の医療機関が対応できない夜間・休日も医療を提供することができ、安心な市民生活を送る上で必要不可欠な事業となっている。 【課題】 救急医療体制に参加する医師・医療機関の確保が困難になってきており、今後、現在の体制について検討する必要がある。	⑤ 連携・協働	これまで以上に、市医師会との連携を強化するとともに、協力医療機関の確保先を広げるなどの対応を図っていく。	健康企画課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額				
					カネ	歳出予算額5.5億円 (うち一般財源2.3億円) 【主なもの】 休日救急診療所運営委託 3.3億円 救急医療確保対策事業委託 2.2億円	548	歳出決算額544百万円 (うち一般財源303百万円)				
他都市等の状況			<休日初期応急診療の実施体制> 定点診療(直営・委託・指定管理含む)(9):北九州、さいたま、京都、大阪、熊本、仙台、新潟、岡山、福岡 医師会が設置し、補助(5):横浜、川崎、相模原、名古屋、神戸 外郭団体が設置し、補助(1):堺 在宅当番制(3):札幌、静岡、浜松 市民病院が実施(1):広島									
2		保健医療事業団運営補助	救急医療の提供などの事業を継続して実施し、地域医療の発展と地域住民の健康増進に寄与する。	【対象者】 保健医療事業団 【提供内容】 健康づくり推進事業などに要する費用の10/10(収入を除く)	ヒト	職員0.20人 (正規0.20人)	2	288	【実績】 補助対象事業 ○健康づくり推進事業(健康フェアの開催) 19団体参加、延5,191人入場 ○救急医療知識の普及啓発 啓発用パンフレットを1,200部作成し、各区消防署が開催する救急フェアで配布 ○看護師養成事業 青葉看護専門学校を運営、H29年度は卒業生38人中37人が看護師国家試験に合格 【効果】 保健医療事業団は、看護師養成事業を通じた市の医療体制の基盤づくりのほか、市の救急医療体制の確保など、公益的な事業を実施しており、運営補助金の交付により、こうした事業の安定的な実施が可能となっている。 【課題】 保健医療事業団が策定した経営改善計画に掲げた改善目標の達成	⑧ その他	平成26年度の包括外部監査における指摘を踏まえ、保健医療事業団が策定した経営改善計画に関して、市としても計画の進捗について指導監督を行うとともに、保健医療事業団の財政基盤の充実に努める。	健康企画課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額				
					カネ	歳出予算額2.9億円 (うち一般財源2.9億円)	288	歳出決算額226百万円 (うち一般財源226百万円)				
他都市等の状況			○救急診療所を運営する外郭団体は、5政令市にあり、このうち団体に運営補助金を交付している政令市は1市(堺) ○看護師養成施設を運営する外郭団体は2政令市にあり、このうち団体に運営補助金を交付している政令市は2市									
3		総合保健医療センター管理	施設利用者に、不具合なく安全、快適に利用してもらおう。	【対象者】 対象施設の利用者 【提供内容】 保健所、休日救急診療所、環境保健研究所等の複合施設の管理運営	ヒト	職員0.25人 (正規0.25人)	3	440	【実績】 総合保健医療センター H5年3月8日開設 敷地面積 11,831㎡ 延床面積 15,200㎡ 【効果】 施設の適切な管理により、入居する施設(保健所、環境保健研究所、休日救急診療所など)の業務が円滑に実施されている。 【課題】 施設の老朽化に対応するため、平成30年度に実施する劣化度診断に基づき、平成32年度から大規模改修工事を予定しているが、工事の実施に際しては、騒音や振動などが想定されており、施設維持等の方策について検討が必要である。	① 調達改革	劣化度診断に基づく大規模改修を予定しており、当該事業における日常修繕についても、大規模修繕を見越したうえで、計画的な修繕に努める。	健康企画課
					モノ	総合保健医療センター	175	<参考> 前年度決算額				
					カネ	歳出予算額2.6億円 (うち一般財源2.5億円) 【主なもの】 施設管理委託料 2.6億円	262	歳出決算額227百万円 (うち一般財源217百万円)				
他都市等の状況			○保健所は全政令市で設置									

施策		2-1-3	食の安全と環境衛生の推進										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		食品衛生指導	食品衛生に関する各種施策を実施し、市民の食の安全を確保する。	【対象者】 食品関係事業者や市民 【提供内容】 食品営業許可 食品関係施設の監視指導 食鳥検査 食の安全性確保に関する情報の普及啓発	ヒト	職員34.10人 (正規30.10人、 非常勤4.00人)	235	242	【実績】 営業許可件数 新規1,860件、継続1,617件 食品監視施設数24,926件 食品の試験検査653検体 衛生講習会:88回 食鳥検査数:7,079千羽 (H29年度) 【効果】 食品衛生指導等により、市民の食の安全を確保している。	【分析】 限られた予算・人員の中で遂行するために、重点的に監視指導を行う施設等を食品衛生監視指導計画で定めて、効率的な監視指導に取り組む必要がある。 【課題】 ・HACCP(国際的に推奨された食品の衛生管理の手法)の法制化に対応した監視指導体制の整備並びに食品等事業者全業種への普及啓発。 ・営業許可、イベント監視、食鳥検査等の業務が増加しており、また、社会問題となるような食品にまつわる事件が毎年のように発生している中、現人員で確実に対応しなければならない。 ・オリンピック・パラリンピックの開催を2年後に控え、イベントが増加するだけでなく、訪日外国人旅行者の増加も見込まれるため、関係各課との緊密な連携が必要である。	⑧ その他	・HACCPの法制化及び全ての業種への導入義務化に伴う監視指導体制の整備 ・HACCPを用いた衛生管理手法の食品等事業者への周知及び普及啓発の推進 ・業務に従事する職員の専門性に配慮した研修等を実施し、育成を図るとともに、必要な人員を確保する。 ・イベントを主催する関係各課と密に連携する。	生活衛生課 食品安全課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		歳出予算額12百万円 (うち一般財源12百万円) 【主なもの】 非常勤賃金 4百万円 【歳入予算額】 保健所手数料(食品・食肉) 77百万円	7					
2		環境衛生指導	衛生的で快適な生活環境を確保することにより、市民が安心して生活できるようにする。	【対象者】 施設利用者や市民 【提供内容】 理容・美容・旅館業(特区民泊を含む)等の環境衛生関係営業施設の監視指導、行政検査 新規確認・許可 違法な民泊等の無許可営業者に対する指導 衛生害虫、飲料水、住居衛生に関する市民相談	ヒト	職員18.00人 (正規18.00人)	154	157	【実績】 新規確認・許可数:231件 監視件数:899件 衛生害虫相談 287件 飲料水相談 147件 住居衛生相談 23件 (H29年度) 【効果】 環境衛生指導等により、市民の衛生的で快適な生活環境を確保している。 【課題】 ・本年度は旅館業法等の改正に関する事業者への周知徹底、無許可営業者への指導強化等の対応が必要である。 【課題】 ・専門分野に精通した業務に従事する職員の質の向上、中長期的な職員の育成を計画的に行う必要がある。	⑧ その他	・環境衛生関係の専門分野に関連した研修等により、職員の質の向上、育成を図る。 ・違法民泊等への対応に努めていく。	生活衛生課 環境衛生課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		歳出予算額3百万円 (うち一般財源3百万円) 【主なもの】 消耗品0.7百万円	3					歳出決算額3百万円 (うち一般財源3百万円)
3		環境保健研究所運営	市民・行政部門の要望に応える検査を迅速・正確に実施し、結果を提供することにより、安心して生活できるようにする。	【対象者】 市民及び業務等を有する所管課 【提供内容】 国の検査機関等と連携して、地方衛生研究所でしかできない感染症・食中毒等検査、大気・水質検査、及び臨床検査の検査結果を提供。	ヒト	職員35.00人 (正規32.80人、 非常勤2.20人)	277	377	【検査実績】 H29年度 細菌検査 :1,264件 ウイルス検査 :1,224件 臨床検査等 :8,262件 理化学検査 :1,424件 大気検査 : 364件 水質検査 : 990件	⑧ その他	・試験検査及び調査研究といった業務の特殊性に配慮した研修・指導とジョブローテーションにより専門職員の育成を図る。	健康企画課 健康科学課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		歳出予算額1.1億円 (うち一般財源1.1億円) 【主なもの】 検査機器点検委託料0.3億円 備品購入費(高速液体クロマトグラフLC-MS/MS他1台)0.3億円	100					歳出決算額98百万円 (うち一般財源77百万円)
			市民・行政部門の要望に応える検査を迅速・正確に実施し、結果を提供することにより、安心して生活できるようにする。	【対象者】 市民及び業務等を有する所管課 【提供内容】 国の検査機関等と連携して、地方衛生研究所でしかできない感染症・食中毒等検査、大気・水質検査、及び臨床検査の検査結果を提供。	ヒト	職員35.00人 (正規32.80人、 非常勤2.20人)	277	377	④ アウトソーシング	・試験検査及び調査研究は専門性が高く、熟練して指導的立場となるまで長期間に渡る育成が必要である。 ・育成を進めているが、中堅職員(次期指導者となる)の育成を強化する必要がある。 ・研究所設置後25年が経過して検査機器が老朽化し、修繕・保守点検等の維持管理費が増加している。 ・計画的に更新を進めているが、老朽化した機器が多数存在することから、迅速に更新する必要がある。	・検査依頼元課等と調整して委託化する。	・検査機器を計画的に更新して効率的に事業を実施する。 ・機器の集約等により維持管理経費等の節減を図る。	健康企画課 健康科学課

施策		2-2-1	子育て支援の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	現状分析		課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】		分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性
1		妊婦・乳幼児健康診査	妊婦・乳幼児に対して必要な健康診査・相談を行うことにより、安心して子育てできるようにする。	【対象者】 妊婦、対象月齢の児童 【提供内容】 妊婦健診 14回/人 乳児健診 2回/人 4か月児健診 1歳6か月児健診 3歳児健診	ヒト 職員17.49人 (正規8.36人 非常勤9.13人)	82	830	【実績】 受診者数(H29年度) 妊婦:延81,080件 乳児:延10,340件 4か月児:6,704件 1歳6か月児:7,215件 3歳児:7,324件	受診率が90%以上の事業であり、疾病を早期発見し必要な治療につなげることで、妊婦の健康管理及び子どもの健全な成長・発達に寄与している。また、様々な専門職が、子育てに係る不安等について相談に応じることができている。しかし、健康診査当日の流れの中では、待ち時間が発生している現状がある。	⑧ その他	健康診査の流れについては、引き続き検討。	
			他都市等の状況		カネ 歳出予算額7.7億円 (うち一般財源7.7億円) 【主なもの】 妊婦健診委託料 6.0億円 乳児健診委託料 0.7億円	748	歳出決算額785百万円 (うち一般財源785百万円)	<参考> 前年度決算額				
			母子保健法に基づき全市町村で実施		カネ							
2		不妊対策	体外受精や顕微授精などの特定の治療が経済的に受けやすい環境を整え、不妊・不育症などの悩みの解消を図る。	【対象者】 子供がほしいと望んでいるにも関わらず、子供に恵まれない者 【提供内容】 特定不妊治療費助成 助成限度額:15万円/回 初回助成額上限30万円/回 更に男性不妊治療を伴う場合15万円/回まで上乗せ 助成回数:初回助成時の妻年齢が39歳以下は通算6回、40~42歳は通算3回、43歳以上は助成なし 不妊専門相談:月1回、予約制 医師、助産師との個別相談	ヒト 職員1.70人 (正規1.70人)	12	172	【実績】 ・特定不妊治療費助成事業 助成件数(H29年度) 実件583件 延件949件 ・不妊専門相談センター 面接相談(H29年度) 25人 電話相談(H29年度)174人 ・不妊・不育症及び妊孕性に関する正しい知識の普及啓発 リーフレットの配布 (成人の集い等) 【効果】 ・高額な不妊治療費の一部を助成することで、経済的な負担を軽減する。 ・不妊や不育症に係る悩みは多種多様であり、個別性が求められるため、個別相談の場は必要である。 ・不妊、不育症及び妊孕性(妊娠しやすい)について正しい知識を普及啓発することで、早期受診、早期治療及び予防につなげることは、不妊対策及び少子化対策のうえで重要である。	制度改正により、初回助成額の増額や男性不妊治療への助成拡充がされたが、特定不妊治療費は高額であり、現行の制度では、その費用の一部助成に過ぎない。また、特定不妊治療に至るまでの検査・治療をカバーできる助成制度がないため、不妊治療を実施する夫婦にとっては、経済的な負担がまだまだ少なくないというのが現状である。他都市の状況を踏まえ、千葉市でも独自事業の実施を検討する必要がある。	⑧ その他	不育症・不妊症対策の充実強化 ・啓発 ・相談、助成体制の充実	
			他都市等の状況		カネ 歳出予算額1.6億円 (うち一般財源0.8億円) 【主なもの】 医療費 1.6億円	160	歳出決算額150百万円 (うち一般財源75百万円)	<参考> 前年度決算額				
			政令市全てで実施 その内、市独自の助成を実施している自治体は、9市 (県内で独自の助成を実施している自治体は、54市町村中23市町村) 【平成29年度】		カネ							
3		小児慢性特定疾病医療支援	特定の疾病についての治療研究を行うことにより、医療の確立と普及が図られ、適切な治療が継続的に受けられるようにする。	【対象者】 厚生労働大臣が指定した慢性疾病(小児完成特定疾病)にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童 【提供内容】 医療費を市が負担する。 小児慢性特定疾病治療の研究を推進する。	ヒト 職員3.54人 (正規1.91人、 非常勤1.54人)	17	242	小児慢性特定疾病医療支援事業 給付件数 実 766件 延 10,376件 (平成29年度) 【効果】 小児慢性特定疾病医療支援は、対象児童が適切な治療を継続的に受けるために必要不可欠な事業である。	長期に治療を要する児童のいる家庭にかかる医療費の経済的負担を軽減することにより、児童の保護者が安心して継続的に治療を受けさせることができる。平成30年4月1日より新たに対象疾病が追加されたため、周知していく必要がある。	⑧ その他	制度改正による疾病追加の周知	
			他都市等の状況		カネ 歳出予算額2.3億円 (うち一般財源1.2億円) 【主なもの】 医療費 2.2億円	225	歳出決算額227百万円 (うち一般財源116百万円)	<参考> 前年度決算額				
			児童福祉法に基づき、全市で実施		カネ							
4		未熟児養育医療	生後速やかに適切な医療を施し、健全に成長発達ができるようにする。	【対象者】 出生体重2,000g以下や生活力が特に薄弱と認められる未熟児で、医師が入院養育を必要であると認めたもの 【提供内容】 未熟児に行った必要な治療の費用を、保険診療の範囲内で市が負担する。	ヒト 職員1.58人 (正規1.58人)	11	61	給付実績 実 181件 延 473件 (平成29年度) 【効果】 未熟児養育医療は、未熟児を安心して育てるために必要不可欠な事業である。	高度医療を要する乳児のいる家庭にかかる医療費の経済的負担を軽減することにより、乳児の保護者が安心して継続的に治療を受けさせることができる。妊婦の高齢化等により、低出生体重児の出生するリスクは高くなることから、当該制度の利用が認められ、給付件数は、昨年度より増加している。退院後も子育てに係る支援が必要であり、医療機関とは、連絡票を活用し、退院後の継続指導につなげている。	⑧ その他	医療関係機関との連携し、引き続き事業を実施する。	
			他都市等の状況		カネ 歳出予算額0.5億円 (うち一般財源0.2億円) 【主なもの】 医療費 0.5億円	50	歳出決算額70百万円 (うち一般財源16百万円)	<参考> 前年度決算額				
			母子保健法に基づき全市で実施		カネ							

施策		2-3-1	地域福祉の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		生活困窮者対策	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図り、生活困窮者の自立に向けた支援を行う。	<p>【対象者】 生活保護に至る前の生活困窮者(学習支援事業は生活保護受給者も対象)</p> <p>【提供内容】 ・自立相談支援事業(市内相談窓口3か所) ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計相談支援事業 ・学習支援事業 ・一時生活支援事業</p>	ヒト 職員17.15人 (正規3.15人、非常勤14.00人)	64	202	生活困窮者は、就労、家計、健康等の複数の課題等を同時に抱えていることが多く、複合的な相談員が対応することで、問題の立て直しに向けた支援ができています。また、平成29年度に評価を実施した502ケースのうち449ケース(89%)で、住まいの確保・安定、就労開始、自意欲の向上・改善、家計の改善等の何らかの変化が見られている。	<p>・生活困窮者は、複数の課題等を抱え複合的な支援を必要とする等、縦割りで整備された支援制度では限界がある。このため、住宅、こども、教育等、組織横断的な連携が必要である。</p> <p>・平成29年度は、相談窓口を1か所増設したことに伴い、新規相談受付件数が200件程度増え、年間約1,200件となった。ただし、新規相談件数についての国の目安値(2,880人/年)は、本市の実績を大幅に上回っており、更に多くの潜在的な需要があると考えられる。また、本市では、生活困窮者が自ら相談に訪れるのを待って支援を行う「待ちの支援」となっており、自ら相談に行けない、声をあげることができない者等に対する支援の在り方に課題がある。</p> <p>・平成29年度に相談窓口を1か所増設したが、相談窓口を設置していない区からの相談者の割合が少ないため、増設による効果が影響、稼働状況等を検証した上で、実施体制を整備する必要がある。</p>	⑧ その他	生活困窮者は、複数の課題等を抱え、複合的な支援を必要とする等、縦割りで整備された支援制度では対応に限界がある。このため、全庁横断的な組織による包括的な支援体制を構築するとともに、生活困窮者に対する包括的支援を推進する必要がある。	保護課
			他都市等の状況	<p>【主なもの】 自立相談支援委託料0.7億円 住居確保給付金0.5億円 学習支援事業0.2億円</p>	0	<参考> 前年度決算額	<p>【平成29年度実績】 ・新規相談件数 1,191人 ・相談延べ件数 9,905人 ・相談窓口 3か所</p> <p>【平成28年度実績】 ・新規相談件数 945人 ・相談延べ件数 8,335人 ・相談窓口 2か所</p> <p>【平成27年度実績】 ・新規相談件数 1,012人 ・相談延べ件数 5,611人 ・相談窓口 2か所</p>	⑧ その他	本市における新規相談件数と国の目安値(2,880人/年)との間に乖離があることや相談窓口を設置していない区からの相談者の割合が少ないことから、相談体制を整備・拡充する。			
2		生活保護等	健康で文化的な最低限の生活が送れるようにする。	<p>【対象者】 資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する者</p> <p>【提供内容】 生活扶助 医療扶助 住宅扶助 ほか</p>	ヒト 職員296.85人 (正規235.70人、非常勤61.15人)	1,945	37,932	保護人数:20,814人 就労促進事業による就労者数:943人 (H29年度)	本市では、就労促進事業等の強化により、保護からの脱却実績も増えつつあるものの、平成27年5月に被保護者が2万人を突破して以来、現在も増加傾向が続いている。また、不正受給額は、長期的には減少傾向にあるものの、今後も効果的な防止対策を講じる必要がある。なお、平成28年度から2区に非常勤職員を配置し、正規職員が被保護者の支援に特化できるようモデル実施しているが、今後は効果検証を行った上で、事業展開を検討していく必要がある。	③ 整理統合	非常勤職員への業務分業化を図り、正規職員が被保護者への支援に集中できるようにする。	保護課
			他都市等の状況	<p>【主なもの】 生活保護費 354.0億円 就労促進事業委託料 1.5億円</p>	0	<参考> 前年度決算額	<p>・ケースワーカーの負担軽減(標準数に比べ21人不足)</p>	⑧ その他	無料低額宿泊所の事業開始届出の受理を再開し、社会福祉法に基づく立入調査の実施及び施設の設備・運営の適正化を指導する。 また、課税調査や資産調査を徹底するなど不正受給防止策を強化する。			
			生活保護法により県・市・福祉事務所設置町村で実施	カネ 歳出予算額361.5億円 (うち一般財源 89.9億円)	35,987	歳出決算額36,615百万円 (うち一般財源9,315百万円)						

施策		2-3-1	地域福祉の充実											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
3		民生委員活動	民生委員・児童委員の活動を支援することにより、市民の福祉の増進に寄与する。	【対象者】全市民 【提供内容】 ・民生委員・児童委員が、地域の高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、生活保護等に関する住民の相談相手として、地域の見守りや福祉行政への橋渡しなど、様々な活動を行う。 ・民生委員・児童委員の資質向上のための研修を実施する。 ・千葉市民生委員児童委員協議会が行う調査研究活動、普及・啓発活動等に対して助成する。 ・民生委員・児童委員の活動を補佐する「民生委員協力員」を配置する。	ヒト	職員2.51人 (正規2.46人、非常勤0.05人)	23	214	【現員数(H29年度末)】 民生委員・児童委員 1,454人 民生委員協力員 121人 【民生委員活動件数(H29年度)】 相談・支援活動 33,738件 その他の活動 321,650件 訪問・連絡活動 312,114件 連絡調整回数 139,727回 活動日数 延べ202,628日	少子・超高齢化や核家族化が進展する中で、地域の見守りや福祉行政への橋渡しを担う民生委員・児童委員の重要性が増す中で、その負担が増加しており、なり手が不足する問題が顕在化している。 委員定数に占めるH29年度末の充足率:96.8%	⑧ その他	民生委員協力員の配置を推進する。	地域福祉課 こども家庭支援課 各区高齢障害支援課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
					カネ	歳出予算額2.0億円 (うち一般財源2.0億円) 【主なもの】 民生委員活動報償費 1.8億円	191	歳出決算額190百万円 (うち一般財源190百万円)						
4		社会福祉法人千葉市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人千葉市社会福祉協議会の運営基盤の安定を図り、本市の地域福祉の推進に資する。	【対象者】 社会福祉法人 千葉市社会福祉協議会 【提供内容】 人件費・運営管理費の10/10(他収入を除く)	ヒト	職員1.10人 (正規1.10人)	12	452	【補助対象】 ・役員 2人 ・職員 51人 ・嘱託職員 9人 ・運営管理費	【現状】 千葉市社会福祉協議会は、地域福祉の推進を目的とする民間組織として社会福祉法に規定されており、本市においても市と連携して様々な施策を展開し、成果をあげている。 【課題】 近年、地域の問題が複雑・多様化する中で、地域福祉の中心的担い手である千葉市社会福祉協議会に求められる役割が増大していることから、千葉市社会福祉協議会の体制強化等について検討する必要がある。また、職員の年齢構成等に偏りが生じている。	⑤ 連携・協働	多様化・深刻化する生活課題の解決に向けて、市内の社会福祉法人をはじめとする他機関と地域の福祉課題・生活課題を共有し、協働して解決にあたっていく。	地域福祉課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
					カネ	歳出予算額4.4億円 (うち一般財源4.4億円) 【主なもの】 社会福祉協議会運営補助金 4.4億円	440	歳出決算額427百万円 (うち一般財源409百万円)						
5		ハーモニープラザ管理運営	男女共同参画センター、障害者福祉センター、社会福祉研修センターなどの複合施設『ハーモニープラザ』を、安全で快適に施設利用できるようにすることにより、社会福祉の増進、男女共同参画社会の形成促進を図る。	【対象者】 対象施設利用者 【提供内容】 ・各種設備、機器類の管理・定期点検・修繕 ・館内施設間の連絡・調整、会議開催 ・外部関係機関との連携・調整 ・施設利用に関する周知啓発 ・各種イベント開催	ヒト	職員0.70人 (正規0.70人)	7	276	H29年度利用実績(来場者数)176,837人 ※ 下記施設の合計 ・障害者相談センター ・障害者福祉センター ・ことぶき大学校 ・社会福祉研修センター ・男女共同参画センター ・ボランティアセンター ・心配ごと相談所	【現状】 施設相互を密に連携させ一体的に運営することにより、社会福祉の増進と男女共同参画社会の形成促進に寄与している。 【課題】 市民ニーズや公共施設としての有用性等を踏まえ、今後、施設で実施する事業や施設全体のあり方を検討する必要がある。	⑧ その他	市民ニーズや公共施設としての有用性等を踏まえ、今後、施設で実施する事業や施設全体のあり方の見直しを検討する。	地域福祉課	
					モノ	千葉市ハーモニープラザ	71	<参考> 前年度決算額						
					カネ	歳出予算額2.0億円 (うち一般財源2.0億円) 指定管理委託料 2.0億円	198	歳出決算額197百万円 (うち一般財源191百万円)						
6		社会福祉研修	社会福祉法第21条に基づき、行政職員及び市内社会福祉事業従事者の資質向上を目的に必要な研修等を行う。	【対象者】 市内社会福祉事業従事者及び行政職員、市民 【提供内容】 千葉市社会福祉研修センターの運営等	ヒト	職員0.70人 (正規0.70人)	7	61	H29年度利用実績(受講者数) ・社会福祉施設職員等向け → 33講座(99日間)、1,266人 ・行政職員向け → 6講座(6日間)、229人 ・市民向け → 1講座(41日間)、1,255人	【現状】 研修内容等については、本市関係各課の意向や社会福祉法の改正をはじめとする環境変化を踏まえ、適宜見直しを行っている。 【課題】 ハーモニープラザ施設全体のあり方検討を踏まえ、社会福祉研修センターのあり方についても見直しを検討していく。	⑧ その他	ハーモニープラザのあり方検討を踏まえ、実施内容の精査や、センターの効率的な運営について検討する。	地域福祉課	
					モノ	千葉市社会福祉研修センター	—	<参考> 前年度決算額						
					カネ	歳出予算額0.6億円 (うち一般財源0.6億円) 【主なもの】 指定管理委託料 0.6億円	54	歳出決算額50百万円 (うち一般財源50百万円)						

施策		2-4-1	介護予防と生きがいづくりの促進											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
1		生涯現役応援センター運営	高齢者の就労や地域活動など多様な生きがいに対応するため、相談窓口の設置や一元的な情報提供を行い、社会参加を促す拠点として整備する。	【対象者】 市内在住の概ね60歳以上の者 【提供内容】 ・就労やボランティア活動など各種相談対応及び情報提供 ・セミナー・講習会等の企画・運営 ・民間企業・NPO団体等とのイベントの企画・運営 ・高齢者に適した活動先の開拓 など	ヒト 職員0.40人 (正規0.40人)	4	15	【実績】 H29 相談件数 :342件 マッチング数: 77件 【効果】 高齢者の社会参加促進により、生きがいの向上を目指すとともに、社会を支える存在として活躍できるよう支援している。	元気な高齢者の社会参加機会の確保、生きがいの充実を図るために有効である。 一方、利用者数が伸び悩んでいるため、より一層の周知に努める必要がある。	⑧ その他	新たなセンターの設置や現センター人員の増員、アウトリーチ的な業務の実施等、事業の目的達成のために効果的な拡充方法を検討する。	高齢福祉課		
			他都市等の状況		カネ	11	11							
			政令市では、横浜市、岡山市が設置 県内では、柏市が設置		歳出予算額0.11億円 (うち一般財源0.05億円) 【主なもの】 委託料 0.11億円	歳出決算額10百万円 (うち一般財源5百万円)								
2		生きがい活動支援通所	利用者本人がいつまでも心身ともに健康で、いきいきと自立した生活を送れるようにする。	【対象者】 在宅の65歳以上の市民 (「要介護」「要支援」認定者を除く) 【提供内容】 日常動作訓練(簡単な体操や運動) 教養講座 趣味活動 ほか	ヒト 職員0.42人 (正規0.42人)	4	228	【実績】 H29延利用人数 46,372人 【効果】 「要介護」「要支援」状態に陥ることを予防することで、介護保険サービスの利用が抑制され、介護保険料の負担軽減につながる。	利用者の満足度は高いが、新規利用者の割合は低調であり、今後利用者の確保及び、利用者数の増加を図っていく必要がある。 また、高齢者人口が増加する中で、真に必要な介護予防事業のメニューについて検討する必要がある。	② 課題抑制	介護予防に効果的な事業を検討する。	高齢福祉課		
			他都市等の状況		カネ	109	109							
			政令市5市で実施		歳出予算額1.1億円 (うち一般財源1.1億円) 【主なもの】 委託料 1.1億円 (指定管理者制度)	歳出決算額104百万円 (うち一般財源104百万円)								
3		敬老会助成	敬老会の開催を通じ、高齢者の外出促進、世代間交流や地域コミュニティの活性化を図る。	【対象者】 敬老会を開催する団体 【提供内容】 満75歳以上の市民を対象に開催した敬老会経費の3/4を補助 (上限:一人あたり3千円)	ヒト 職員2.70人 (正規1.60人、 非常勤2.10人)	19	91	【実績】 敬老会参加者数:26,780人 (H29年度) 【効果】 高齢者の外出促進、地域コミュニティの活性化に資している。	参加者数は増加しており、高齢者の外出促進や地域コミュニティの活性化に有効である。さらなる敬老会の参加者や団体数の増加に努める必要がある。			高齢福祉課		
			他都市等の状況		カネ	72	72							
			政令市9市で実施		歳出予算額0.8億円 (うち一般財源0.8億円) 【主なもの】 補助金 0.8億円	歳出決算額64百万円 (うち一般財源64百万円)								
4		シルバー人材センター運営補助	高齢者が生きがいをもって充実した生活を送れるよう、就業機会を確保し、提供する。	【対象者】 外郭団体 【提供内容】 人件費・施設管理運営経費・事業に要する経費の10/10	ヒト 職員0.40人 (正規0.40人)	4	101	【実績】 会員数:2431人(H29年度末) 受注件数:21,674件 契約金額:10.4億円 【効果】 高齢者の豊かな経験と能力を生かした働く環境づくりを行っている。	高齢者人口が増加する中で、元気な高齢者の就業機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図るために有効である。 そのため民間事業所への訪問活動を強化し、受注開拓に努める必要がある。	⑧ その他	事業規模の拡大、会員数の増加などの取り組みについて、市の広報媒体を活用するなどして支援していく。	高齢福祉課		
			他都市等の状況		カネ	95	95							
			政令市20市で実施 (全政令市で実施)		歳出予算額1.0億円 (うち一般財源1.0億円) 補助金 1.0億円	歳出決算額90百万円 (うち一般財源90百万円)								

施策		2-4-1	介護予防と生きがいづくりの促進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
5		老人福祉センター管理運営	いきいきプラザ・センターでの各種相談や健康増進事業、レクリエーション活動を通じ、高齢者の生きがいや健康を増進してもらおう。	【対象者】 60歳以上の高齢者 【提供内容】 開館時間 午前9時から午後5時15分まで 休館日 年末年始(12月29日から1月3日まで) 使用料 無料(市外居住者は100円) 入浴料 100円(市外居住者は200円)	ヒト 職員0.70人 (正規0.70人)	6	661	【実績】 H29年間利用者数 プラザ :457,754人 センター:170,594人 【効果】 高齢者の健康増進や生きがいある生活が送れるよう支援している。	年間60万人以上の高齢者が利用し、健康増進や生きがいのある生活が送れるための役割を担っているが、公共施設の統廃合が進められる中、今後のあり方について検討が必要となっている。	⑦ 資産活用	介護予防・認知症予防に一層取り組むとともに、地域で活躍するボランティアの育成など新たな取り組みを検討していく。	高齢福祉課
				他都市等の状況	モノ いきいきプラザ・センター計15か所	115	<参考> 前年度決算額					
				神戸市以外は、老人福祉センターを設置	カネ 歳出予算額5.4億円 (うち一般財源5.2億円) 【主なもの】 指定管理等委託料 5.0億円	540	歳出決算額517百万円 (うち一般財源497百万円)					

施策		2-4-2	地域生活支援の充実(高齢者)											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
1		社会福祉施設整備助成 (小規模多機能施設・定期巡回サービス)	小規模多機能型居宅介護事業所や定期巡回・随時対応サービス事業所などの整備の促進を図る。	【対象者】 市内に地域密着型サービスを整備する法人 【提供内容】 小規模多機能型居宅介護事業費の建設費助成32,000千円 他ほか	ヒト	職員1.30人 (正規1.30人)	11	71	H29年度末現在(事業所数) 小規模多機能型居宅介護22 (看多機含む) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護12	地域包括ケアシステムの構築に際して、24時間365日のサービス提供が可能で、本サービス事業所の参入が必要である。 人員配置や利用者を確保ができないことによる採算性が障壁となり、参入が進まないため、参入コスト及び初期運営コストの低減を図るため、建設費等補助を行い、参入を促す必要がある	⑧ その他	整備が進まない日常生活圏域等において、建設費等補助を行うと共に、制度の説明や運営上の情報提供等を行うことで参入を促す。	介護保険事業課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額			⑧ その他	ケアマネージャー、利用者に対して、サービスの必要性効果等を周知することで、利用促進を図る。		
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額1.1億円 (うち一般財源0億円) 【主なもの】 補助金 1.1億円			60	歳出決算額104百万円 (うち一般財源0百万円)		
		全政令市で実施		カネ										
2		緊急通報システム	安否の確認や健康などの各種相談を行い、緊急時に対応する。	【対象者】 60歳以上のひとり暮らし高齢者等 【提供内容】 簡単な操作で、民間受信センターに通報のできる緊急通報装置を高齢者の自宅へ設置し、急病等の緊急時に対応するとともに、定期的な安否確認や健康相談を行う。	ヒト	職員1.3 (正規1.3人)	10	109	(平成29年度) 利用者数 3,514人	利用者は増加傾向にある。また、現委託業者との契約期間は、平成31年度までであるため、次期契約を結ぶ必要がある。業者変更、機器の入れ替えが必要となる場合がある。	⑧ その他	利用者に影響の少ない更新方法を検討する。	高齢福祉課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額1.1億円 (うち一般財源1.1億円) 【主なもの】 委託料 1.1億円			99	歳出決算額93百万円 (うち一般財源93百万円)		
		全政令市で実施		カネ										
3		おむつ給付等	高齢者の介護を社会全体で支え、できる限り住み慣れた地域で安心して生活ができるようにする。	【対象者】 「要介護」認定者で常時失禁状態にある者 【提供内容】 <おむつ給付等の基準額> 要介護1~3 4,000円 要介護4・5 8,000円 <利用者負担> 購入費用の1割(上限:基準額の1割)	ヒト	職員2.4人 (正規2.4人)	18	304	(平成29年度) 利用者人数 延 77,540人	平成29年度は、介護保険特別会計地域支援事業の上限以上の支出となったため、保健福祉事業で確保した財源で対応した。 平成30年度9月より、所得要件を変更する。	⑧ その他	・高齢者事業が増大の中で当該事業を見直し、代替事業に振り向ける。 ・今後、地域支援事業から除外されることが想定され、さらなる検討が求められる可能性がある。	高齢福祉課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額2.9億円 (うち一般財源0.6億円) 【主なもの】 扶助費 2.9億円			286	歳出決算額327百万円 (うち一般財源62百万円)		
		政令市18市で実施		カネ										

施策		2-4-2	地域生活支援の充実(高齢者)											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
4		老人福祉施設措置費	家庭や経済的な理由で、居宅生活ができない方の入所費用を所得に応じた額とするとともに、養護老人ホームの安定経営を図るために、運営費を補助する。	【対象者】 養護老人ホームを設置経営する法人 【提供内容】 措置入所者の介護サービス利用料への補助	ヒト	職員1.27人 (正規1.27人)	10	380	(平成29年度) 延 1675人	措置費については、国の技術的助言に基づいて算定しているが、今後新たな技術的助言は出ない状況である。			高齢福祉課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額3.6億円 (うち一般財源2.7億円)						370
5		軽費老人ホームサービス提供費補助	日常生活の自立が不安で、家族の援助を十分に受られない方の入居費用を所得に応じた額とするとともに、軽費老人ホームの安定経営を図るため運営費を補助する。	【対象者】 軽費老人ホームを設置経営する法人 【提供内容】 運営に要したサービス提供費支出額と、国が定めた所得階層ごとのサービス提供費本人徴収額との差額の10/10	ヒト	職員0.60人 (正規0.60人)	5	595	H29年度末 18施設 利用者人数(延べ) 9,194人	国の施設運営基準を引き継ぎ、所得階層に応じた自己負担額を軽減することにより、低所得の高齢者の住まいのセーフティネットを担っている。財源が一般財源化されており、補助前提の施設運営であり、施設存続のために今後も当該補助に必要性がある。			介護保険事業課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額6.1億円 (うち一般財源6.1億円) 【主なもの】 補助金 6.1億円						590
6		民間社会福祉施設職員設置助成	職員の雇用経費を補助することにより、職員確保による負担軽減や、入居者にきめ細やかな対応を図る等、質量両面でのケアの向上が確保される。	【対象者】 養護老人ホーム及び経費老人ホームを経営する民間社会福祉法人 【提供内容】 国が定める職員配置基準を超えて配置された職員雇用経費:2,600千円/人	ヒト	職員0.35人 (正規0.35人)	3	63	H29年度末 15施設、24人	介護保険適用外施設にて、千葉県及び県内中核市においても同様の補助事業を実施している。地域間格差が生じないように千葉県等の動向を注視していく必要性がある。			介護保険事業課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額0.7億円 (うち一般財源0.7億円) 【主なもの】 補助金 0.7億円						60

施策		2-4-3	介護保険サービスの充実											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
1		介護サービス給付費等	高齢者の介護を社会全体で支え、保健・医療・福祉サービスを総合的・効果的に受けられるようにする。	【対象者】 要介護等被保険者 【提供内容】 訪問介護(ヘルパー)等のサービスを受けた際に、かかった費用の原則として9割を保険給付する(本人は1割を負担)。	ヒト	職員151.0人 (正規68.2人、 非常勤82.8人)	805	67,775	被保険者数:246,846人 要介護認定者数:40,856人 サービス利用者数:39,442人 (H30.3.31現在) 保険料徴収率:98.80% (H28年度) 【効果】 要介護状態等となった者に対し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要なサービスに係る保険給付を行い、市民の福祉の増進を図ることができた。	⑤ 連携・協働	総合事業について、サービスの充実を図るとともに、結果としての費用の抑制につなげる。	介護保険管理課		
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					④ アウトソーシング	急増している要介護認定申請者に対し、円滑に認定作業を実施する。
					他都市等の状況		歳出予算額677.7億円 (うち一般財源99.7億円) 【主なもの】 介護サービス給付費 582.2億円 介護予防サービス給付費 14.1億円	66.970					歳出決算額643.4億円 (うち一般財源93.0億円)	⑤ 連携・協働
2		特別養護老人ホーム整備費助成	特別養護老人ホームの整備の促進を図る。	【対象者】 市内に特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人等 【提供内容】特別養護老人ホームの建設費等の助成:3,702千円/床 ショートステイ:1,762千円/床	ヒト	職員1.20人 (正規1.20人)	10	1,005	広域型特別養護老人ホーム 創設 2施設			介護保険事業課		
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
					他都市等の状況		歳出予算額10.0億円 (うち一般財源0.1億円) 【主なもの】 補助金 10.0億円	995					歳出決算額 530百万円 (うち一般財源 2百万円)	
3		地域包括支援センター	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。	【対象者】 65歳以上の高齢者およびその家族等 【提供内容】 地域に地域包括支援センターを設置。概ね高齢者3000~6000人に包括3職種各1名を配置し、以下の業務等を行う。 ①包括的支援事業(総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、第1号介護予防支援事業) ②一般介護予防事業(介護予防普及啓発、地域介護予防活動支援)	ヒト	職員13.58人 (正規7.98人、非常勤5.6人)	82	1,005	・あんしんケアセンター:30か所 ※出張所2か所を含む 【H29年度実績】 ・総合相談延人数38,300人 ・総合相談延件数53,221件 ・地域ケア会議を定期開催し、地域課題の共有、ネットワークの構築を図った。 ・地域ケア会議開催回数(内訳) 個別課題の解決 32回 地域づくり・課題発見 228回 合計260回 ・資質向上・平準化・関係機関との連携を図る為、会議・研修を実施。 会議開催数 11回 研修開催数 3回 【あんしんケアセンター支援体制の整備】 3区(花見川区・稲毛区・緑区)の保健福祉センターに、支援担当職員を配置し、あんしんケアセンターの統括、総合調整、後方支援等を実施した。 【実績】 ・相談受付件数 803件 ・関係課連携件数 252件	③ 整理統合	①【あんしんケアセンター運営事業費の検討】 運営事業費(委託料)全体の算定について、平成31年度までに検討を行う予定であり、合わせて改善を図る。 ②【あんしんケアセンター支援体制の整備】 包括3職種の欠員を補充するべく、募集および庁内における調整を行う。 ③【センター間の活動平準化】 各区の支援体制の整備を行い、支援担当職員との協働による、あんしんケアセンター間の総合調整や技術支援、関係各所との連携の深化により、提供サービスおよび職員の資質平準化を図る。 ④【地域づくりの促進】 ・地域ケア会議の充実により地域づくりの促進を図る。	⑤ 連携・協働	地域包括ケア推進課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
					他都市等の状況		歳出予算額9.5億円 (うち一般財源1.8億円) 委託料 9.1億円	923						歳出決算額887百万円 (うち一般財源167百万円)

施策		2-5-1	療育体制と相談支援の充実										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		障害者相談支援	障害児・者の日常生活や社会生活の向上を図る。	【対象者】 障害者(児) 【提供内容】 市内7か所で、障害者等からの相談に応じ、必要な支援を行うとともに、権利擁護のための必要な援助を行う。	ヒト	職員0.25人 (正規0.25人)	2	92	※29年度実績 ①障害者相談支援事業 ・相談件数22,034件 ②知的障害者生活支援事業 ・支援回数2,012件 ③障害児等療育支援事業 ・訪問療育相談335件 ・外来療育相談495件	・身近で、専門的な相談にのってくれる場所を求める声が多い ・相談系の類似事業を整理する必要がある。 ・身体、知的、精神の障害種別の枠を超えた支援が求められているが、障害種別ごとの相談支援が主となっている。 ・市内の事業者数を充実させる必要がある。	⑤ 連携・協働	相談事業の役割・位置づけについて整理を行う。	障害福祉サービス課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額			⑧ その他	従業者の能力向上に向けた取り組みを検討する。	
					カネ	歳出予算額0.9億円 (うち一般財源0.7億円) 【主なもの】 委託料 0.9億円	90	歳出決算額86百万円 (うち一般財源63百万円)					
			他都市等の状況										
			原則としてH32年度末までに、各市町村等において専門性と緊急性を備えた地域生活拠点を整備することとなっている。										
2		療育センター管理運営	障害の相談、判定、療育等を実施することにより、安心した日常生活を送れるようにするとともに、介護の負担を軽減する。また、訓練やスポーツ等を通して社会参加の促進を図る。	【対象者】 障害児、障害児の家族 【提供内容】 療育相談所 医療型児童発達支援センター 福祉型児童発達支援センター 就労移行支援・継続支援B型事業等 身体障害者福祉センター指定特定相談支援事業所	ヒト	職員0.3人 (正規0.3人)	3	694	相談員を1名増員したことにより、療育相談所における待機期間が短縮された。 平成29年度利用者数等 やまびこルーム ・福祉型児童発達支援 2,857人 すぎのこルーム ・医療型児童発達支援 1,620人 ・日中一時支援 9人 ・児童発達支援 2,663人 いずみの家 ・就労移行支援 1,082人 ・就労継続支援B型 7,014人 ・日中一時支援 161人 ふれあいの家 ・身体障害者福祉センターB型 1,946人 ばれっと ・相談支援 10,124件	療育相談所における待機期間(現在、2カ月待ち)の改善のためには、医師の増員は不可欠であるが、発達障害を診断出来る医師は、少なく、医師の増員は困難な状況である。	② 課題抑制	医師や相談員を増員して、診察までの待機期間の短縮を図る	障害福祉サービス課
					モノ	療育センター	37	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額6.6億円 (うち一般財源4.5億円)	654	歳出決算額576百万円 (うち一般財源395百万円)					
			他都市等の状況										
			政令市10市で実施										

施策		2-5-2	地域生活支援の充実(障害のある人)											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
1		障害者介護給付等	障害者の生活を支援するとともに、その経済的負担の軽減を図る。	【対象者】 障害者(児) 【提供内容】 障害者が地域での生活に必要なとなる各種支援や入所・通所・相談支援にかかる費用を市が負担する。	ヒト	職員18.01人 (正規13.21人、非常勤4.8人) ※「障害児支援給付等」、「障害者介護給付等」、「地域生活支援給付」は、一体的に遂行しているため、総人員を各事業規模に合わせて按分した。	110	13,367	実利用者数 H26年度9,298人 H27年度10,622人 H28年度11,426人	・居宅介護事業所は増えている状況であるが、障害特性(知的・精神)により実際に利用できない者もいる。 ・利用者数の増加、高齢化、重度化により事業費が毎年度増加している。	⑧ その他	従業者の能力向上に向けた取り組みを検討する。	障害福祉サービス課 障害者自立支援課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額132.7億円 (うち一般財源33.2億円) 【主なもの】 扶助費 132.7億円						13,257
2		障害児支援給付等	障害児の生活を支援するとともに、その経済的負担の軽減を図る。	【対象者】 障害児 【提供内容】 障害児の通所・入所・相談支援にかかる費用を市が負担する。	ヒト	職員6.00人 (正規4.90人、非常勤1.10人) ※「障害児支援給付等」、「障害者介護給付等」、「地域生活支援給付」は、一体的に遂行しているため、総人員を各事業規模に合わせて按分した。	40	3,087	平成29年度支給実績(延件数) ・計画相談支援 1,877件 ・障害児入所支援 18件 ・児童発達支援 1,049件 ・放課後等デイサービス 1,421件	計画相談事業所の参入は進まないが、発達障害児の増加は著しく、それに伴い、通所事業所や利用者も増加しており、財政負担は年々増加している。 また、事業所が増えることにより、事業所の実地指導件数も増加しており、職員の負担は増している。	⑧ その他	実地指導の方法について、効率的な実施方法について検討する。	障害福祉サービス課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額30.5億円 (うち一般財源7.8億円) 【主なもの】 扶助費 30.5億円						3,047
3		自立支援医療(精神通院医療)	精神障害者の通院医療に係る負担を軽減することにより、継続的な医療を確保し、地域における自立を促進する。	【対象者】 精神障害者 【提供内容】 治療にかかる費用の一部を市が負担する(本人負担1割)	ヒト	職員5.54人 (正規3.14人 非正規2.4人)	31	1,860	受給者数 15,149人 利用件数 266,702件 【効果】 精神障害者の地域における自立支援に寄与している。	精神障害者の継続的な医療の確保及び地域における自立支援に寄与しており、有効と考える。 受給者数及び利用件数の増に伴い、扶助費が年々増額している点が課題としてあげられる。			精神保健福祉課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額18.6億円 (うち一般財源9.5億円) 【主なもの】 扶助費 18.4億円						1,829
4		自立支援医療(更生医療)	障害者の生活を経済的に支援する。	【対象者】 身体障害者(児) 【提供内容】 治療にかかる費用の一部を市が負担する(本人負担1割)	ヒト	職員1.81人 (正規1.81人)	12	1,409	支給決定実人員数 入院分 59名 外来分 788名 【効果】 医療の給付等により、身体障害者の障害を軽減し生活機能の回復に役立っている。	国制度である当該事業の積極的活用が図られない場合、心身障害者医療費助成の給付が増大し、制度の持続可能性が極端に縮小することから、積極的に利用動奨を行う必要がある。			障害者自立支援課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額13.9億円 (うち一般財源3.5億円) 【主なもの】 扶助費 13.9億円						1,397

施策		2-5-2	地域生活支援の充実(障害のある人)											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
5		心身障害者医療費助成	障害者の医療費にかかる負担軽減を図るため、医療費の自己負担額を助成する。	【対象者】 【身体障害者】 身体障害者手帳1～2級及び内部障害3級 【知的障害者】 療育手帳Aの1～Bの1 【精神障害者】 精神障害者保健福祉手帳1級 【提供内容】 保険医療の範囲内の自己負担額を助成	ヒト 職員3.46人 (正規2.46人、非常勤1.00人)	21	1,720	【医療費助成】 現物 延 309,904件 償還 延 24,703件 【効果】 医療費の一部を助成することで、障害者(児)の健康の維持に資するものである。	平成27年10月より現物給付に移行する際に、一部負担金の徴収と新たに65歳以上で重度な方を対象外とする改正を行ったことにより、扶助費の伸びが鈍化しており、本制度改正の効果がでてきていると評価している。 今後もより多くの医療を必要とする心身障害者の医療費を軽減することは、心身障害者の健康の維持と生活の安定のため非常に有効な手段であり、本制度を継続するとともに、制度の持続可能性を高めるために、併給できる国制度等の活用を積極的に勧奨する必要がある。			障害者自立支援課 各区高齢障害支援課		
				他都市等の状況	カネ	歳出予算額17.3億円 (うち一般財源14.1億円) 【主なもの】 扶助費 17.0億円	1,699						歳出決算額1,720百万円 (うち一般財源1,378百万円)	
				全政令市で実施										
6		地域生活支援給付	障害者の生活を支援するとともに、その経済的負担の軽減を図る。	【対象者】 障害者(児) 【提供内容】 移動支援・訪問入浴サービス・日中一時支援のサービス利用にかかる費用を市が負担する。	ヒト 職員1.36人 (正規1.26人、非常勤0.10人) ※「障害児支援給付等」、「障害者介護給付等」、「地域生活支援給付」は、一体的に遂行しているため、総人員を各事業規模に合わせて按分した。	10	350	実利用者数 H26年度1,390人 H27年度1,356人 H28年度1,345人	・利用者高齢化、重度化により事業費が毎年度増加している。	⑧ その他	従業者の能力向上に向けた取り組みを検討する。	障害福祉サービス課		
				他都市等の状況	カネ	歳出予算額3.4億円 (うち一般財源0.84億円) 【主なもの】 扶助費 3.4億円	340						歳出決算額324百万円 (うち一般財源164百万円)	
				障害者総合支援法により全自治体で実施 ただし、支給基準等の決定については、自治体の裁量が大きい。										
7		日常生活用具支給等	障害児・者の日常生活や社会生活の向上を図る。	【対象者】 身体・知的障害者(児) 精神障害者 【提供内容】 火災警報器などの用具費を支給する(本人負担1割)	ヒト 職員1.76人 (正規1.76人)	12	231	支給件数 18,425件	在宅の障害者が日常生活を送るうえで、欠かせない事業であり、今後も継続する必要がある。			障害者自立支援課		
				他都市等の状況	カネ	歳出予算額2.2億円 (うち一般財源0.5億円) 【主なもの】 扶助費 2.2億円	219						歳出決算額202百万円 (うち一般財源109百万円)	
				障害者総合支援法により全自治体で実施										
8		補装具費支給	障害児・者の日常生活や社会生活の向上を図る。	【対象者】 身体障害者(児) 【提供内容】 肢体不自由者の義手・義足・装具などの補装具費(購入・修理)を支給する(本人負担1割)。	ヒト 職員2.31人 (正規2.31人)	16	210	支給件数 購入 765件 修理 650件	在宅の障害者が日常生活を送るうえで、欠かせない事業であり、今後も継続する必要がある。			障害者自立支援課		
				他都市等の状況	カネ	歳出予算額1.9億円 (うち一般財源0.5億円) 【主なもの】 扶助費 1.9億円	194						歳出決算額148百万円 (うち一般財源48百万円)	
				障害者総合支援法により全自治体で実施										

施策		2-5-2	地域生活支援の充実(障害のある人)											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
9		心身障害者扶養共済	加入者が死亡・重度障害者になった場合に、障害者(児)の生活の安定のため、終身年金を支給する。	【対象者】 障害者(児)の保護者 【提供内容】 年金額 2万円/月/口	ヒト 職員0.47人 (正規0.47人)	3	144	加入者数 298名 年金受給者数 226名	親亡き後の障害者の生活を支える重要な事業であり、今後も継続する必要があるが、年金受給者が増加しているのに対し、加入者が減少していることが課題である。			障害者自立支援課		
			他都市等の状況		モ —	0	<参考> 前年度決算額							
			全政令市で実施		カ ネ	141	歳出決算額140百万円 (うち一般財源25百万円)							
10		措置入院医療費公費負担	措置入院患者の適正な医療を確保し、症状の改善と安定化を図る。	【対象者】 精神障害者の内、措置入院患者 【提供内容】 措置入院に要する費用を市が負担する。	ヒト 職員6.97人 (正規3.29人、非常勤3.68人)	37	105	措置入院患者数 80人 公費負担件数 256件 【効果】 措置入院患者の症状の改善及び安定化に寄与している。	措置入院患者の適正な医療の確保、症状の改善と安定化が図られており、有効と考える。 公費負担件数の増に伴い、扶助費が年々増額している点が課題としてあげられる。			精神保健福祉課		
			他都市等の状況		モ —	0	<参考> 前年度決算額							
			精神保健福祉法により全自治体で実施		カ ネ	68	歳出決算額69百万円 (うち一般財源26百万円)							
11		各種福祉手当	障害者・児の生活を支援するため、障害に応じた手当を支給する。	【対象者】 障害の程度に合致した本人又は保護者 【提供内容】 【特別障害者手当】 26,940円/月 【市福祉手当】 者:5,000円/月 児:7,000円/月 など	ヒト 職員4.73人 (正規3.73人、非常勤1.00人)	27	975	【特別障害者手当】 延6,727人 【特別児童扶養手当】 受給者数 1,336人 【市福祉手当】 障害者 延116,489人 障害児 延11,609人 【効果】 重度の障害者に手当を支給することによって、当該障害者の福祉の増進に役立っている。	国の手当は重度の障害者・障害児への経済的支援として継続されており、受給資格のない方への誤支給防止等適正化を図る。なお、平成30年10月支払分より市手当を見直したことがにより、扶助費の伸びの鈍化が期待できる。	③ 整理統合	より必要性の高い障害福祉施策の充実のため、事業のあり方を検討	障害者自立支援課		
			他都市等の状況		モ —	0	<参考> 前年度決算額							
			国制度手当は、全自治体で実施 市独自手当は、14政令市で実施		カ ネ	948	歳出決算額1,174百万円 (うち一般財源976百万円)							
12		心身障害児施設管理運営	就学前の障害児に対して適切な療育を実施するとともに、重度心身障害者の通所・入所事業を実施することにより、障害者及びその家族の生活を支援する。	【対象者】 障害児、障害者の家族 【提供内容】 障害児の入所・通所により、適切な治療及び日常生活の指導などのサービスを提供する。	ヒト 職員0.3人 (正規0.3人)	3	959	平成29年度利用者数 桜木園 (入所) 延人数 18,148人 ・医療型障害児入所施設 1,082人 ・療養介護 17,066人 ・短期入所 1,431人 ・生活介護 3,238人 他 大宮学園 ひまわりルーム ・児童発達支援 8,004人 ・日中一時支援 8人 他 たけのこルーム ・児童発達支援 8,279人 ・日中一時支援 11人 他 外来診療 365人 訓練・評価 824人	人工呼吸器装着児(者)など、医療的ケアが必要な児(者)の受入れ要望が福祉団体から寄せられているが、適切なサービスを提供するためには、医師や看護師の増員が不可欠である。また、短期入所の受入れを開始するにあたり、必要な人員や施設の改修については、通所の受入れを行っていく中で検証する必要がある。	② 課題抑制	医療的ケアが必要な障害児(者)の受入れを行う	障害福祉サービス課		
			他都市等の状況		モ 桜木園 大宮学園	58	<参考> 前年度決算額							
			【桜木園】 重度心身障害児施設は、政令市2市で実施(堺、北九州) 【大宮学園】 心身障害児総合通園センターは、政令市10市で実施(療育センターと同様)		カ ネ	898	歳出決算額896百万円 (うち一般財源241百万円)							
13		障害者福祉センター管理運営	文化・スポーツの講座の開催や相談・訓練を実施することにより、障害者の生活不安を軽減し、社会参加を促進する。	【対象者】 障害者 【提供内容】 障害に関する各種相談に応じるとともに、機能訓練や教養の向上、社会参加及びスポーツ・レクリエーションなどのサービスを提供する。	ヒト 職員0.3人 (正規0.3人)	3	79	平成29年度障害者福祉講座 ・創作的活動 利用者数 3,209人 ・スポ・レク事業 利用者数 4,017人	障害者福祉講座については、多様な意見があり、利用者アンケートを基に毎年度、内容の見直しを行っている。	② 課題抑制	障害者の創作的活動、スポーツ・レクリエーション活動の講座について、新たな講座を開設するなど、利用者アンケートを基に充実を図る。	障害福祉サービス課		
			他都市等の状況		モ —	0	<参考> 前年度決算額							
			政令市15市で実施		カ ネ	76	歳出決算額84百万円 (うち一般財源84百万円)							

施策		2-5-2	地域生活支援の充実(障害のある人)											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
14		地域活動支援センター運営補助	創作的活動や生産活動、社会との交流等により、障害者の日中活動をサポートする。	【対象者】 障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターを運営する法人 【提供内容】 1日あたりの実利用人数に応じた補助基礎額を補助	ヒト 職員0.20人 (正規0.20人)		2	193	・I型6事業所 年間延利用者数 21,128人 ・II型・III型13事業所 年間延利用者数 54,004人	気軽に参加できる障害者の社会参加の場として効果的な事業であり、住み慣れた地域で生活していくためにも、重要な事業であり、運営体制の強化を図るため、可能な場合には、障害福祉サービスへの移行を促していく必要がある。			障害福祉サービス課	
他都市等の状況		金額や執行方法にバラつきはあるが、多くの市町村で実施	カネ	歳出予算額1.9億円 (うち一般財源1.5億円) 【主なもの】 補助金 1.2億円 委託料 0.8億円	191	歳出決算額187百万円 (うち一般財源159百万円)								
他都市等の状況		金額や執行方法にバラつきはあるが、多くの市町村で実施	カネ	歳出予算額1.9億円 (うち一般財源1.5億円) 【主なもの】 補助金 1.2億円 委託料 0.8億円	191	歳出決算額187百万円 (うち一般財源159百万円)								
15		強度行動障害加算	必要な経費の一部を助成することで、支援員を増やし、設備を整えるなど、受け入れのできる環境を作ってもらおう。	【対象者】施設管理者 【提供内容】 助成単価 知的障害者施設等(生活介護2,500円/入所等2,310円/日/人) 障害児施設 6,700円/日/人 指定短期入所事業所 4,720円/日/人	ヒト 職員0.10人 (正規0.10人)		1	104	・施設7施設 年間延利用者数 6,452人 ・短期入所 年間延利用者数 238人	特別な支援を要する強度行動障害者の受入れにあたっては、専門性の高い職員の配置や設備面での整備等のため、事業所への支援が必要であり、今後も引き続き事業を実施する必要がある。			障害福祉サービス課	
他都市等の状況		政令市6市で実施	カネ	歳出予算額1.1億円 (うち一般財源1.1億円) 【主なもの】 扶助費 1.1億円	103	歳出決算額46百万円 (うち一般財源46百万円)								
他都市等の状況		政令市6市で実施	カネ	歳出予算額1.1億円 (うち一般財源1.1億円) 【主なもの】 扶助費 1.1億円	103	歳出決算額46百万円 (うち一般財源46百万円)								
16		心身障害児施設措置費	施設に措置入所している障害児の生活を支援する。	【対象者】障害児 【提供内容】 入所にかかる費用を市が負担する。	ヒト 職員0.05人 (正規0.05人) ※措置決定事務はこども未来局(児相)		1	241	平成30年4月1日現在措置者43人 ・知的障害児施設 11施設 31人 ・第二種自閉症児施設 1施設 1人 ・肢体不自由児施設 2施設 2人 ・重心児施設 2施設 6人 ・指定医療機関 3施設 3人	措置決定は、児童相談所(こども未来局)で行い、費用の支払いは障害福祉サービス課(保健福祉局)で行っているが、システム連携しているわけではなく、手処理で行っている。また、重度加算の認定は児童相談所で行っており、結果通知を受け取る必要がある。			障害福祉サービス課	
他都市等の状況		児童福祉法により、全市で実施	カネ	歳出予算額2.4億円 (うち一般財源1.2億円) 【主なもの】 委託料 2.4億円	240	歳出決算額228百万円 (うち一般財源113百万円)								
他都市等の状況		児童福祉法により、全市で実施	カネ	歳出予算額2.4億円 (うち一般財源1.2億円) 【主なもの】 委託料 2.4億円	240	歳出決算額228百万円 (うち一般財源113百万円)								
17		社会福祉施設整備助成(障害のある人)	市内の民間社会福祉施設の整備の促進及び経営の健全化並びに入所者等の処遇の向上を図る	【対象者】市内に障害者福祉施設を整備する民間社会福祉法人等 【提供内容】施設整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた施設整備資金の元金償還に要する経費の3/4	ヒト 職員0.30人 (正規0.30人)		3	50	補助対象15法人	法制度の整備が整ったことにより、障害者福祉を実施する社会福祉法人の運営が安定してきたことなどから、現在では新規の借受けに対する助成を行っていないが、これまでに助成の対象としてきた借受けの返済が完了するのはH37年度であり、助成が長期に及ぶこととなる。	⑧ その他	事業所の整備は民間による自主整備に委ねることとし、新規の助成は行わないこととしている。	障害福祉サービス課	
他都市等の状況		政令市8市で実施	カネ	歳出予算額0.5億円 (うち一般財源0.5億円) 【主なもの】 補助金 0.5億円	47	歳出決算額51百万円 (うち一般財源51百万円)								
他都市等の状況		政令市8市で実施	カネ	歳出予算額0.5億円 (うち一般財源0.5億円) 【主なもの】 補助金 0.5億円	47	歳出決算額51百万円 (うち一般財源51百万円)								

施策		2-5-2	地域生活支援の充実(障害のある人)											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
18		グループホーム等家賃助成	<p>障害者総合支援法の趣旨に基づき、グループホーム(指定共同生活援助事業所)に入居している者が、居室提供者に支払う家賃の一部を助成することにより、入居者の経済的負担を軽減するとともに、その自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする。</p>	<p>【対象者】生活保護受給者を除くグループホーム入居者 【提供内容】月額家賃の2分の1を助成(上限月20,000円) ※国補助を受ける場合、国補助額の残額の2分の1(上限月20,000円)</p>	ヒト	職員0.46人 (正規0.46人)	4	132	<p>平成29年度 延利用件数 4,121人</p>	<p>グループホーム入居者の経済的負担を軽減するとともに、その自立と社会参加の促進に寄与している。</p>			障害福祉サービス課	
				モノ	—	0	<参考> 前年度決算額							
				他都市等の状況		カネ	歳出予算額1.3億円 (うち一般財源0.9億円) 【主なもの】 助成1.3億円	128						歳出決算額96百万円 (うち一般財源53百万円)
19		グループホーム等運営費補助金	<p>障害者が地域で自立した生活を送るために必要な住まいの場である共同生活援助(グループホーム)の運営を援助し、経営の安定を図り、もって入居者の生活基盤の安定を図る。</p>	<p>【対象者】本市の支給決定を受けた障害者が入居し、障害者総合支援法上の指定を受けているグループワークホーム及び精神共同作業所を運営する団体 【提供内容】共同生活援助住居の定員・入居者の障害支援区分・世話人の人員配置により基づく補助基準額からグループホームの国の報酬基準額との差額について補助する。</p>	ヒト	職員0.85人 (正規0.85人)	7	90	<p>補助金交付64件</p>	<p>本市の助成額が、千葉県及び県内中核市が行っている助成額より大きく下回っていたことから、県内水準に制度の拡充を行い、千葉市民の利用者の入居を促進する。</p>			障害福祉サービス課	
				モノ	—	0	<参考> 前年度決算額							
				他都市等の状況		カネ	歳出予算額0.9億円 (うち一般財源0.9億円) 【主なもの】 補助金0.9億円	83						歳出決算額49百万円 (うち一般財源49百万円)
20		社会福祉事業団管理運営	<p>退職手当相当額の積立不足を解消し、法人の健全な運営を図る</p>	<p>【対象者】社会福祉事業団 【提供内容】事業団の運営に要する職員に係るH17年度末における退職給与引当金の不足分</p>	ヒト	職員0.05人 (正規0.05人)	1	72	<p>退職給与積立金の不足金額 959,078,517円 H29年度までの補助金額 748,080,000円 今後、補助予定金額 210,996,000円</p>	<p>退職給与積立金の不足金額を平成18年度からの15年間で補助するものであり、平成32年度で完了する。</p>			障害福祉サービス課	
				モノ	—	0	<参考> 前年度決算額							
				他都市等の状況		カネ	歳出予算額0.8億円 (うち一般財源0.8億円) 【主なもの】 補助金0.8億円	71						歳出決算額71百万円 (うち一般財源71百万円)

施策		2-5-3	就労支援と社会参加の促進										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		福祉タクシー助成	重度の障害者等がタクシーを利用する場合に費用の一部を助成することにより、社会活動の範囲を広める。	【対象者】 重度の障害者(児)及び特定疾病等の重傷患者 【提供内容】 助成額:運賃の半額(上限1,300円/回)(リフト付きは上限5,500円/回) 年60枚交付(人工透析患者は200枚まで)	ヒト	職員0.88人 (正規0.88人、)	6	160	発行実人数 6,645人	障害者の社会活動の範囲を広めることに役立っているが、障害者数の伸びより事業費が増加しているため、平成29年度より所得制限を導入したので、今後の推移を見守る必要がある。	③ 整理統合	より必要性の高い障害福祉施策の充実のため、見直しを検討	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額				③ 整理統合	福祉タクシー、自動車燃料費助成、通所交通費助成等サービスへのアクセス支援について総合的に検討し、より必要性の高い障害福祉施策の充実のため、見直しを検討
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額1.5億円 (うち一般財源1.4億円) 【主なもの】 扶助費 1.4億円				154	歳出決算額168百万円 (うち一般財源168百万円)
全政令市で実施													
2		自動車燃料費助成	重度の障害者等が日常生活に使用する自動車の燃料の購入に要する費用の一部を助成することにより、社会参加を促進する。	【対象者】 重度の障害者(児)及び特定疾患等の重症患者 【提供内容】 助成額:500円/回(上限年40回)	ヒト	職員1.68人 (正規0.88人、非常勤0.80人)	6	150	発行者数 7,722人	障害者の社会活動の範囲を広めることに役立っているが、障害者数の伸びより事業費が増加しているため、平成29年度より所得制限を導入したので、今後の推移を見守る必要がある。	③ 整理統合	より必要性の高い障害福祉施策の充実のため、見直しを検討	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額				③ 整理統合	福祉タクシー、自動車燃料費助成、通所交通費助成等サービスへのアクセス支援について総合的に検討し、より必要性の高い障害福祉施策の充実のため、見直しを検討
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額1.5億円 (うち一般財源1.5億円) 【主なもの】 扶助費 1.5億円				144	歳出決算額168百万円 (うち一般財源168百万円)
8政令市が実施													
3		民間福祉作業所等運営費助成	在宅障害者の居場所を確保し、軽作業や活動をとおり集い、ふれあう場として社会参加の促進及び社会復帰につなげる。	【対象者】 ワークホーム及び精神共同作業所を運営する団体 【提供内容】 指導員設置費・賃借料・事業費の10/10(上限あり)	ヒト	職員0.05人 (正規0.05人)	1	98	平成29年度 ワークホーム 16カ所 延利用者数 1,125人 精神共同作業所 3カ所 延利用者数 617人	経営者の高齢化や、収入の大半を市の補助金が占めるなど、経営が不安定な事業所が多く、法定サービス事業所への移行を推進している。	② 課題抑制	就労継続支援(B型)や地域活動支援センターへの移行を推進する。	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額1.0億円 (うち一般財源1.0億円) 【主なもの】 補助金1.0億円				97	歳出決算額89百万円 (うち一般財源89百万円)
政令市11市で実施													

施策		4-2-5	生活基盤の充実										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		斎場管理運営	市民が死亡した際に必要な火葬・葬儀を実施できるよう、葬儀式場、霊安室、霊きゅう車及び葬儀用祭壇その他斎場内の施設を適切に管理運営する。	【対象者】 故人の遺族等 【提供内容】 斎場の維持管理	ヒト	職員0.35人 (正規0.35人)	3	599	【平成29年度火葬件数】 火葬件数 : 8,833件 式場利用件数 : 1,075件	【現状】斎場管理運営は、市民が火葬・葬儀できる場を確保するために必要な事業である。指定管理者の導入により、効率的な運営が行われている。 【課題】超高齢化の進展により、今後も火葬需要の増加が見込まれる一方で、建設から10年が経過し施設の老朽化・設備の故障が発生するようになっており、計画的な施設修繕・設備改修が必要である。	⑧ その他	火葬件数の増加に対応するため、稼働時間、日数の増加を検討する。	生活衛生課
					モノ	斎場	148	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		【歳出予算額】4.5億円 (うち一般財源3.0億円) 【主なもの】 指定管理委託料 3.7億円 【歳入予算額】1.4億円 【主なもの】 火葬施設使用料 0.7億円 式場使用料 0.6億円	448					
		全政令市で実施		カネ									
2		霊園管理運営	園内の適正な管理により良好な環境の維持を図り、墓参者に快適に利用してもらおう。	【対象者】 墓地使用者又は使用を希望する市民 【提供内容】 桜木霊園・平和公園の維持管理 墓地利用者の募集・決定	ヒト	職員15.7人 (正規8.5人、非常勤7.2人)	79	412	【平成29年度墓地等供給】 一般墓地供給:170件 合葬墓供給:992件 納骨堂使用:847件 ・平成30年4月より平和公園に指定管理者制度を導入	霊園管理運営は、市民の墓地需要に応えるために不可欠な事業である。 高い墓地需要に対して、新規に供給できる墓地に限られており、平成30年度は桜木霊園にて返還墓地の再供給を行う。 また、今後増加する墓地需要に対応するため、拡張建設事業を推進し、早期に供給を開始する必要がある。	⑧ その他	市民の墓地需要の多様化を踏まえ、小区画型墓地や樹木葬墓地をはじめとした新形態墓地の整備を推進する。	生活衛生課
					モノ	桜木霊園 平和公園	17	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		歳出予算額3.2億円 (うち一般財源0.6億円) 【主なもの】 平和公園指定管理委託 1.6億円 【歳入予算額】3.3億円 【主なもの】 墓地管理料 1.6億円 墓地使用料 1.7億円	316					
		全政令市で実施		カネ									

施策		4-3-4	ICTを活かした利便性の向上										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		衛生情報システム	保健医療・衛生情報システムの安定稼働を図るとともに、迅速な窓口サービスの提供を行う。	保健医療・衛生情報システムの運用保守管理(ハードウェア、アプリケーションソフトウェア、ネットワークの保守管理)	ヒト	職員0.70人 (正規0.70人)	8	138	保健医療・衛生情報システム 利用者数:約450人	システムは安定的に稼働しており、効率的な事務運用と市民のサービス向上に寄与している。			保健福祉総務課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		歳出予算額130百万円 (うち一般財源130百万円) 【主なもの】 保守管理委託料130百万円	130					
		全政令市で実施		カネ									

施策		9-9-9	その他										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		国民健康保険	医療機関を受診した場合の保険給付や健康診査等、市民が必要な医療保険サービスを受受できるようにする。	【対象者】 国民健康保険被保険者 【提供内容】 ・療養の給付 ・特定健康診査・特定保健指導 ・保険料の賦課徴収 ・資格の得喪処理等の実施	ヒト	職員121.72人 (正規64.52人、非常勤57.20人)	681	67,581	被保険者数:年度平均215,989人 療養給付:3,409,357件 特定健康診査等:62,004人 保険料徴収率:76.8% (H29年度)	国民健康保険制度により、加入者が病気や怪我をした際に、安心して医療を受けることができる。 退職者や無職者など、被用者保険に加入していない方を対象としているため、すべての国民の安全・安心な暮らしを支える国民皆保険制度の最後の砦としての役割を果たしている。 H30年度から、持続可能な医療保険制度を構築するため、国民健康保険事業の広域化や公費拡充が実施されたことに伴い、行政コスト、一般財源ともに減額となり、当初予算においては、収支不足の一般会計繰入金が必要となった。 しかし、1人当たりの医療費は医療の高度化などにより、今後も増え続ける見込みであり、それに併せ保険料も同様の傾向となることから、継続して歳入確保と歳出抑制の取り組みが必要となる。	⑧ その他	アクションプランに基づく財政健全化の推進	健康保険課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	アクションプランに基づく医療費適正化の推進	
					カネ	歳出予算額 670.5億円 (うち一般財源 8.8億円) 【主なもの】 保険給付費 648.6億円 特定健診・特定保健指導委託料 7.2億円	66,900	歳出決算額 61,949百万円 (うち一般財源 1,497百万円)					
他都市等の状況													
国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律により、全自治体で実施													